

元気で豊かな地域経済を目指して

9月12日(月)、『登別市中小企業地域経済振興基本条例』に基づき、中小企業者などや市民、行政の参画により設置した『登別市中小企業地域経済振興協議会』が約2年間にわたり調査・研究を重ねた、中小企業や地域経済の振興策などについて、市に提言書が提出されました。

今号では、同協議会のこれまでの活動や中小企業地域経済振興に向けた市への施策の提言などについてお知らせします。

▼問い合わせ 商工労政グループ (☎852171)

中小企業が抱える課題の把握と地元資源の再評価

同協議会では、はじめに、市内の各産業を代表する中小企業の方と経営状況について意見交換を行い、中小企業が後継者の確保や人材の育成、地元産品のPR、事業者間や地域内の連携など、現在抱えている課題とその背景について理解を深めました。また、まちの魅力や地元資源を再



▲専門家の助言を得ながら地域経済の活性化策について協議する協議会委員

評価し、新たな視点で地域経済の振興に活用する可能性を探るため、市内の各種団体や中小企業、学校などの協力によりアンケート調査を行ったほか、大学の地域経済研究者によるまちの経済のデータ分析や中小企業へのヒアリング調査などによる地域経済実態調査を行い、専門家の助言をいただきながら、地域経済振興に係る調査・研究を進めました。同協議会では、『中小企業者などや市民、行政の三者間の連携』、『地元資源の利活用』、『観光客の市内消費促進』、『市内事業者間の連携強化による域内循環』、『西胆振地域内の連携促進』の5つを地域経済の振興に向けた基本的な視点に据え、登別の地元資源やまちの魅力を活用しながら、元気で豊かな地域経済を目指すことを振興策の方向性としてしました。

協議会から提言のあった最優先に取り組むべき3つの事業

1. 地域経済振興に係る施策策定の取り組み
協議会での協議内容を基に中小企業地域経済振興に向けた施策の策定

2. 法人組織の創設と事業への取り組み
中小企業者などや市民、行政が連携した情報発信などの多機能拠点を運営する法人組織の創設と次の事業の実施

- ・市民に地元事業者を活用してもらうための地元事業者に関する情報発信
- ・地域資源を活用した商品の開発と販売
- ・連携強化などを目的とする情報交換会開催
- ・中小企業地域経済振興に向けた事業の検討
- ・多機能拠点に関する検討

3. 多機能拠点整備に向けた取り組み

情報発信、人材育成、若者活躍の場、地産地消、商圏拡大、連携、交流を目的とする多機能拠点の整備



▲提言書を市長へ手渡す協議会会長(右)

中小企業地域経済振興に向けた取り組みの提案

振興策の方向性を検討する中で、同協議会では、『人が健康で元気に活躍する』・『企業が健全な経営環境で事業活動を行う』・『地域全体が一体となって地域経済の振興に取り組む』などが、共通の意見として挙げられたため、『人』、『企業』、『地域』の3つの専門部会を設けて議論を深め、『人が集い、交流する場』の創出や『後継者育成』、『商圏の拡大』による地域経済の活性化

今後の取り組み

協議会から市への提言を基に、今後は市が主体となり、地域経済振興に係る方針の策定を進めるとともに、中小企業者などや市民、行政の三者で連携して、地域経済の活性化に向けた継続的な取り組みを行っていきます。